



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,819	5.2	4,234	39.4	4,527	32.1	2,462	52.9
28年3月期	54,970	5.1	3,038	27.2	3,427	24.6	1,610	10.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,218百万円 (318.7%) 28年3月期 768百万円 (△78.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.11	—	6.0	7.2	7.3
28年3月期	44.21	—	4.0	5.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,150	43,463	64.6	1,146.51
28年3月期	59,810	41,496	67.1	1,094.22

(参考) 自己資本 29年3月期 42,061百万円 28年3月期 40,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,318	△5,313	△2,248	6,817
28年3月期	8,604	△4,945	△4,900	5,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.50	—	17.00	32.50	1,187	73.5	3.0
29年3月期	—	17.00	—	17.50	34.50	1,271	51.4	3.1
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		47.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.9	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	60,000	3.8	4,500	6.3	4,700	3.8	2,700	9.7	73.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	38,200,910株	28年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,514,437株	28年3月期	1,513,856株
③ 期中平均株式数	29年3月期	36,686,820株	28年3月期	36,426,894株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（29年3月期 250,000株、28年3月期 一株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期 65,617株、28年3月期 一株）。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年5月17日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや企業収益にも改善が見られるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の新政権移行に関連する影響や、新興国経済の下振れリスクなど、依然として国内景気は不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの連結経営成績は、売上高57,819百万円（前年同期比2,849百万円増加、5.2%増）、営業利益4,234百万円（前年同期比1,195百万円増加、39.4%増）、経常利益4,527百万円（前年同期比1,100百万円増加、32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,462百万円（前年同期比851百万円増加、52.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、前年同期に計上していた自治体からの受託案件の売上などは減少いたしました。国内カーナビゲーション用データや開発受託などITS関連の売上増加に加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移いたしました。費用面では、人件費や時空間情報システムの償却費などが増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は49,092百万円（前年同期比2,952百万円増加、6.4%増）、セグメント利益は3,836百万円（前年同期比1,265百万円増加、49.2%増）となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は3,503百万円（前年同期比145百万円減少、4.0%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比25百万円減少、31.5%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は5,222百万円（前年同期比43百万円増加、0.8%増）、セグメント利益は256百万円（前年同期比37百万円減少、12.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の景気動向などに注視が必要なものの、各種政策の効果もあり、引き続き穏やかに回復していくことが期待されております。

このような環境のもと、次期連結業績の通期見通しは、売上高60,000百万円（当期比2,180百万円増加、3.8%増）、営業利益4,500百万円（当期比265百万円増加、6.3%増）、経常利益4,700百万円（当期比172百万円増加、3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（当期比237百万円増加、9.7%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、Abalta Technologies, Inc.の株式取得に伴い、同社及びその子会社であるAbalta Technologies EOODを連結の範囲に含めたことなどにより、のれんが689百万円増加したことに加え、現金及び預金が1,718百万円、受取手形及び売掛金が1,669百万円、退職給付に係る資産が909百万円それぞれ増加いたしました。これらの要因により、総資産は65,150百万円（前連結会計年度末比5,339百万円増加、8.9%増）となりました。

負債につきましては、前受金が1,221百万円、未払費用が887百万円、未払法人税等が945百万円それぞれ増加いたしました。これらの要因により、負債は21,686百万円（前連結会計年度末比3,372百万円増加、18.4%増）となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当により1,249百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,462百万円を計上したことにより、利益剰余金が1,213百万円増加いたしました。そのほか、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の設定などに伴い資本剰余金が177百万円、自己株式が178百万円それぞれ増加いたしました。これらの要因により、純資産は43,463百万円（前連結会計年度末比1,967百万円増加、4.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末比2.5ポイント低下）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,817百万円(前連結会計年度末比1,718百万円増加、33.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,226百万円となり、売上債権の増加1,605百万円、法人税等の支払額1,334百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費5,591百万円、前受金の増加1,201百万円、未払費用の増加884百万円、のれん償却額361百万円などの増加要因により9,318百万円の収入(前年同期比713百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,416百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出809百万円などがあったことにより5,313百万円の支出(前年同期比368百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,248百万円、リース債務の返済による支出1,058百万円などがあったことにより2,248百万円の支出(前年同期比2,651百万円減少)となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	63.9	61.7	64.4	67.1	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	83.4	64.8	87.2	138.7	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	1.7	0.9	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	254.8	137.5	189.6	243.5	261.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当金は現状レベルを維持しつつ、連結株主資本配当率(DOE)*注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり17円50銭を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり17円の間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり34円50銭となる予定であります。

なお、本件は平成29年6月16日開催予定の当社第57回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり35円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり17円50銭とする予定であります。

*注 連結株主資本配当率(DOE) = 配当総額÷株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105	6,824
受取手形及び売掛金	12,806	14,475
電子記録債権	68	87
有価証券	3	—
商品及び製品	829	760
仕掛品	318	313
原材料及び貯蔵品	83	65
繰延税金資産	1,543	2,045
その他	1,029	1,102
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	21,777	25,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,230	5,044
機械装置及び運搬具(純額)	141	133
土地	6,744	6,743
リース資産(純額)	2,034	2,401
建設仮勘定	11	42
その他(純額)	590	552
有形固定資産合計	14,753	14,917
無形固定資産		
のれん	860	1,549
ソフトウェア	11,657	11,825
リース資産	34	51
その他	2,673	1,965
無形固定資産合計	15,226	15,392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	3,749
長期貸付金	9	10
退職給付に係る資産	2,657	3,566
繰延税金資産	284	185
その他	1,791	1,814
貸倒引当金	△120	△146
投資その他の資産合計	8,053	9,181
固定資産合計	38,032	39,491
資産合計	59,810	65,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,875	2,555
短期借入金	2,154	2,879
リース債務	759	745
未払費用	3,403	4,290
未払法人税等	951	1,896
繰延税金負債	0	2
前受金	2,313	3,535
役員賞与引当金	111	160
返品調整引当金	4	3
その他	1,788	2,013
流動負債合計	14,363	18,082
固定負債		
長期借入金	1,344	665
リース債務	1,311	1,489
繰延税金負債	102	303
役員退職慰労引当金	132	132
役員株式給付引当金	—	22
退職給付に係る負債	237	238
資産除去債務	36	37
その他	784	714
固定負債合計	3,950	3,603
負債合計	18,314	21,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,314	13,491
利益剰余金	21,537	22,750
自己株式	△2,013	△2,192
株主資本合計	39,395	40,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	441
為替換算調整勘定	△26	18
退職給付に係る調整累計額	419	993
その他の包括利益累計額合計	748	1,454
非支配株主持分	1,352	1,401
純資産合計	41,496	43,463
負債純資産合計	59,810	65,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,970	57,819
売上原価	33,092	33,699
売上総利益	21,877	24,120
販売費及び一般管理費		
人件費	10,688	11,401
役員賞与引当金繰入額	113	165
役員株式給付引当金繰入額	—	22
退職給付費用	254	273
貸倒引当金繰入額	19	57
その他	7,762	7,964
販売費及び一般管理費合計	18,839	19,885
営業利益	3,038	4,234
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	114	120
持分法による投資利益	102	23
不動産賃貸料	51	46
保険配当金	34	40
その他	124	105
営業外収益合計	445	347
営業外費用		
支払利息	35	35
貸与資産減価償却費	7	7
その他	13	11
営業外費用合計	56	54
経常利益	3,427	4,527
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	12
子会社清算益	16	—
持分変動利益	28	—
その他	3	—
特別利益合計	54	14
特別損失		
固定資産除売却損	217	181
減損損失	209	120
その他	12	13
特別損失合計	440	315
税金等調整前当期純利益	3,042	4,226
法人税、住民税及び事業税	1,363	2,167
法人税等調整額	61	△476
法人税等合計	1,425	1,691
当期純利益	1,616	2,535
非支配株主に帰属する当期純利益	6	73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	2,462

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,616	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	85
為替換算調整勘定	△148	△23
退職給付に係る調整額	△501	573
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	47
その他の包括利益合計	△847	683
包括利益	768	3,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774	3,167
非支配株主に係る包括利益	△6	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	21,068	△2,842	37,894
当期変動額					
剰余金の配当			△1,141		△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		374		831	1,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	469	828	1,500
当期末残高	6,557	13,314	21,537	△2,013	39,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	478	183	921	1,583	2,484	41,963
当期変動額						
剰余金の配当						△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益						1,610
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△210	△501	△835	△1,132	△1,967
当期変動額合計	△122	△210	△501	△835	△1,132	△467
当期末残高	355	△26	419	748	1,352	41,496

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,314	21,537	△2,013	39,395
当期変動額					
剰余金の配当			△1,249		△1,249
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462		2,462
自己株式の取得				△511	△511
自己株式の処分		177		332	510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	177	1,213	△178	1,211
当期末残高	6,557	13,491	22,750	△2,192	40,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	355	△26	419	748	1,352	41,496
当期変動額						
剰余金の配当						△1,249
親会社株主に帰属する当期純利益						2,462
自己株式の取得						△511
自己株式の処分						510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	45	573	705	49	755
当期変動額合計	86	45	573	705	49	1,967
当期末残高	441	18	993	1,454	1,401	43,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,042	4,226
減価償却費	5,181	5,591
減損損失	209	120
のれん償却額	314	361
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△115	△83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	△132	△131
支払利息	35	35
持分法による投資損益(△は益)	△102	△23
固定資産除売却損益(△は益)	217	180
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△12
持分変動損益(△は益)	△28	—
子会社清算損益(△は益)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△668	△1,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	249	78
仕入債務の増減額(△は減少)	366	△340
未払費用の増減額(△は減少)	384	884
前受金の増減額(△は減少)	1,080	1,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	△326	269
その他	△321	△192
小計	9,367	10,564
利息及び配当金の受取額	133	123
利息の支払額	△35	△35
法人税等の支払額	△861	△1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,604	9,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,582	△4,416
投資有価証券の取得による支出	△330	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20
その他	△31	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,945	△5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△486	△433
リース債務の返済による支出	△992	△1,058
自己株式の取得による支出	△2	△511
自己株式の売却による収入	299	510
配当金の支払額	△1,140	△1,248
非支配株主への配当金の支払額	△79	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△312	—
その他	△2,185	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△2,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,294	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	6,393	5,099
現金及び現金同等物の期末残高	5,099	6,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、近年、主力事業であった住宅地図帳などの出版物の販売から、地図データ配信に係る定額サービスへの比重が高まっており、また、当連結会計年度において時空間情報システムによる地図データベースの整備を開始したことに伴い、より効率的な地図データの制作が可能となっております。

これらを契機に、固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されるものと見込まれることから、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が125百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ125百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に地図データベースに係る製品を外部顧客に販売するにあたり、当社及び子会社各社にて生産(調査・入力編集・加工等)及び販売(物販・配信等)を分担し、1つの地図データベース関連事業を営んでおり、そのほかにも、商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を行う一般印刷関連事業などを営んでおります。

したがって、当社グループは、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン向けサービスの提供を行っており、「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「地図データベース関連事業」で111百万円、「一般印刷関連事業」で11百万円、「その他」で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,140	3,649	49,790	5,179	54,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	549	635	104	739
計	46,226	4,199	50,425	5,283	55,709
セグメント利益又は損失(△)	2,571	82	2,653	294	2,947
セグメント資産	42,266	4,701	46,967	2,215	49,182
その他の項目					
減価償却費	4,899	160	5,060	46	5,106
のれんの償却額	83	—	83	230	314
持分法適用会社への投資額	532	—	532	—	532
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,278	265	5,543	32	5,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,092	3,503	52,596	5,222	57,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	643	748	297	1,046
計	49,197	4,147	53,345	5,520	58,865
セグメント利益又は損失(△)	3,836	56	3,893	256	4,149
セグメント資産	44,645	5,350	49,995	2,097	52,093
その他の項目					
減価償却費	5,339	162	5,501	35	5,537
のれんの償却額	130	—	130	231	361
持分法適用会社への投資額	633	—	633	—	633
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,837	685	5,522	23	5,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,425	53,345
「その他」の区分の売上高	5,283	5,520
セグメント間取引消去	△739	△1,046
連結財務諸表の売上高	54,970	57,819

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,653	3,893
「その他」の区分の利益	294	256
セグメント間取引消去	90	85
連結財務諸表の営業利益	3,038	4,234

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,967	49,995
「その他」の区分の資産	2,215	2,097
全社資産(注)	10,906	13,387
セグメント間取引消去	△278	△330
連結財務諸表の資産合計	59,810	65,150

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,060	5,501	46	35	74	53	5,181	5,591
のれんの償却額	83	130	230	231	—	—	314	361
持分法適用会社への投資額	532	633	—	—	—	—	532	633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,543	5,522	32	23	—	17	5,575	5,563

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094円22銭	1,146円51銭
1株当たり当期純利益	44円21銭	67円11銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 250千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 65千株)。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,610	2,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,610	2,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,426	36,686

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,496	43,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,352	1,401
(うち非支配株主持分)	(1,352)	(1,401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,143	42,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,687	36,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	9,427	8,832	△594	△6.3%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	12,026	12,953	926	7.7%	住宅地図データベース
ICT事業	11,433	11,171	△262	△2.3%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	11,654	14,639	2,985	25.6%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	2,926	2,760	△165	△5.7%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	7,501	7,462	△39	△0.5%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合計	54,970	57,819	2,849	5.2%	